

〈重点研究1〉

今後の10年間の中山間地域振興に必要な視点

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

地域研究科研究員

（統括：研究企画監 有田 昭一郎、専門研究員 皆田 潔）

背景と目的

中山間地域では、今後10年間で人口と担い手の減少、高齢世帯の増加が急速に進む可能性が高くなっています。その場合、中山間地域のコミュニティ、産業、生活機能、社会インフラの持続性や、行政組織の状態へ大きな影響があると考えられ、バックキャストの視点も持ちながら、必要な対策を整理しておくことが不可欠です。

そこで、本研究は、令和3～5年度の地域研究科の研究成果を集約し、次の作業を行います。

○10年後の人口、世帯構造、集落の状況、生活機能の状況の予測

○人口対策の効果をより高めるために必要な対策、および地域の人口が縮小した場合に必要な対策の視点の整理

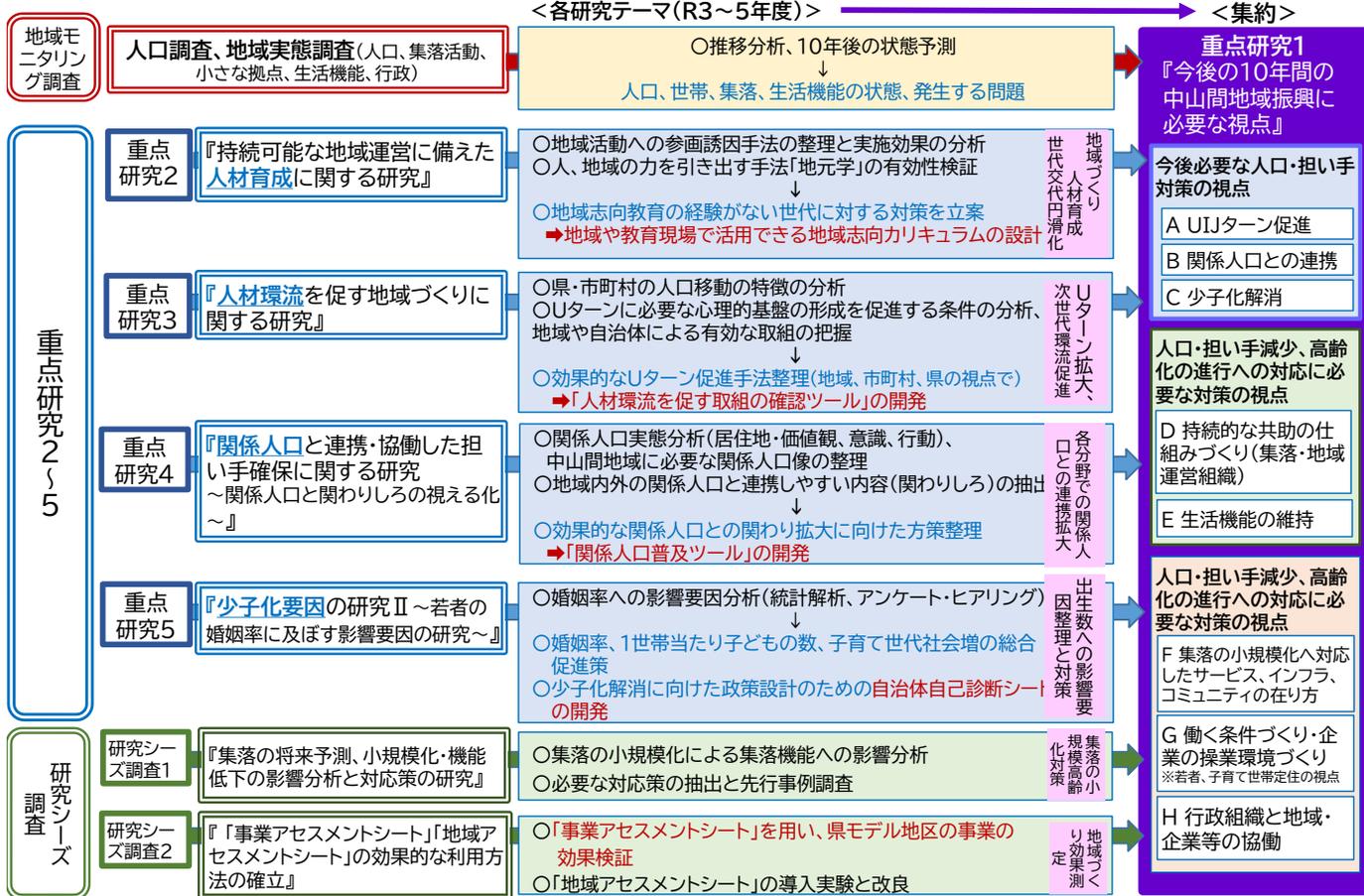


図 研究のイメージ

研究の方法と到達点

研究の方法	研究の到達点
①人口動態・世帯構造の推移分析、10年後の中山間地域の分析	→ ◆人口及び世帯構造推移分析、10年後の将来人口及び世帯構造予測 ◆ 10年後の集落、地域運営組織、生活機能の状況の分析及びそこから発生する問題の整理
②今後必要な人口・担い手対策の視点および人口・担い手の縮小、高齢世帯増加の更なる進行への対策の視点の整理	→ ◆①を踏まえた 今後の人口・担い手対策の効果・確実性向上 今後の小さな拠点づくりに必要な視点の整理
③公民館エリア単位で地域の状態や地域の体力・体制力を診断できるツールの開発	→ ◆地域の総合診断、地域づくりの伴走支援および政策設計支援ツール「地域アセスメントシート」の開発

研究の成果

①10年後の人口、世帯構造、集落の状況、生活機能、産業構造の状況の予測

人口については大部分の公民館エリアで総人口・15歳未満人口が減少し、社会動態と併せて未婚率・出生数がより大きな原因となること、集落活動については活動の要である常会が今後5年で実施できなくなる集落が増加し、身近な見守りや手助けなどができなくなるエリアが増加すること、生活機能については子育て世代の定住に最低限必要と考えられる機能セットが旧市町村の範囲でも確保できないエリアが複数でてくること（図1）、産業構造については20年後、人口縮小に伴い子育て世代の働く場・収入を支える内需型産業が縮小する市町村エリアが複数でてくること整理された。

②人口対策の効果をより高めるために必要な対応、地域の人口縮小への対応の視点の整理

中山間地域で最優先に取り組むべきはこれら各領域に影響を与える人口の下げ止めであり、従来の世帯、コミュニティ、生活機能、産業に対する個別の対策の上位の視点として子育て世代の定住条件確保を置き、全ての対策が子育て世代定住に結び付くよう対策を進めていく必要があることが整理された。（図3）

③自治体、地域運営組織による地域の状態や取組効果の診断、地域振興策設計の支援ツール開発

地域アセスメントシートの開発が終了。6期前期実装研究（令和7年度～）において市町村と連携し実装実験を行い、運用ノウハウの開発とシートの改善を進める（図4）

図1 10年後、子育て世代定住に必要な生活サービス機能が欠ける可能性があるエリア（旧市町村、2023年）

- **該当エリア**：（Ⅰ）現在の生活サービススコアが5点以下 かつ（Ⅱ）10年後、12歳未満人口が現在の6割と推計されるエリア
- 約4割が該当エリアとなり、これらのエリアでは子育て世代に必要な機能セットが更に脆弱化し、子育て世帯減少に拍車がかかる可能性高い

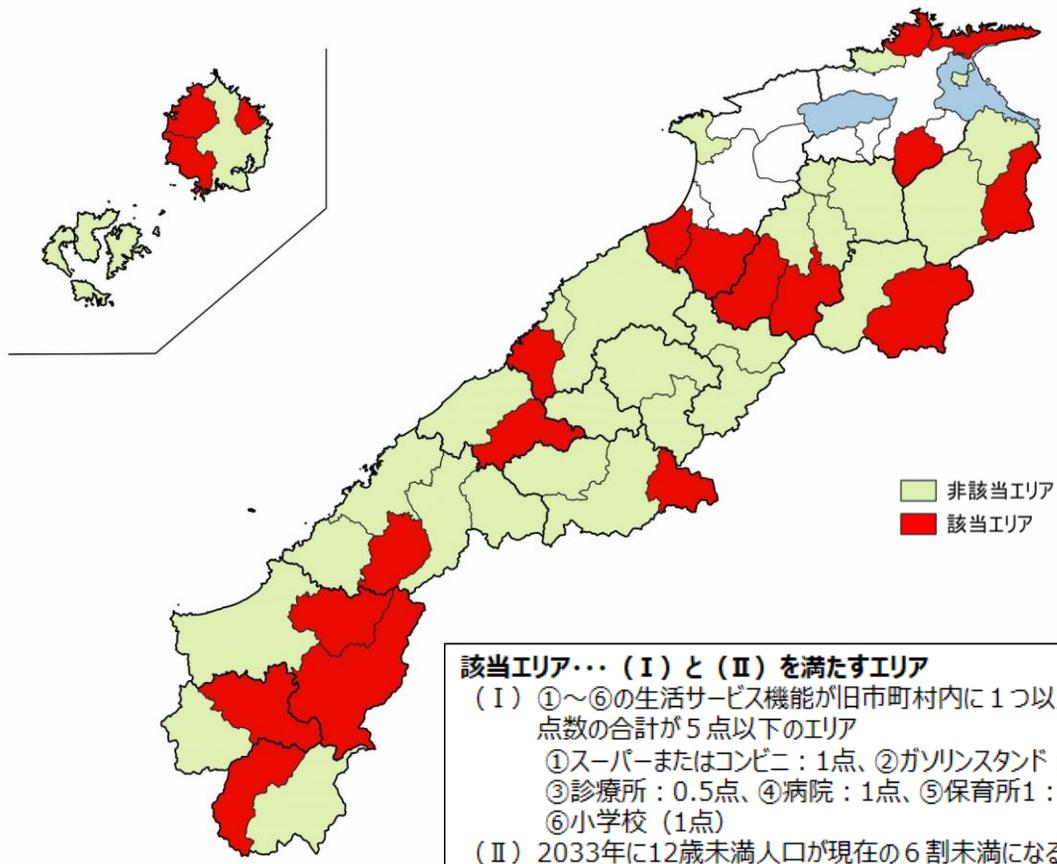


図2 今後必要な人口・担い手対策の視点,及び人口減・高齢化進行により表出する問題への対策の視点

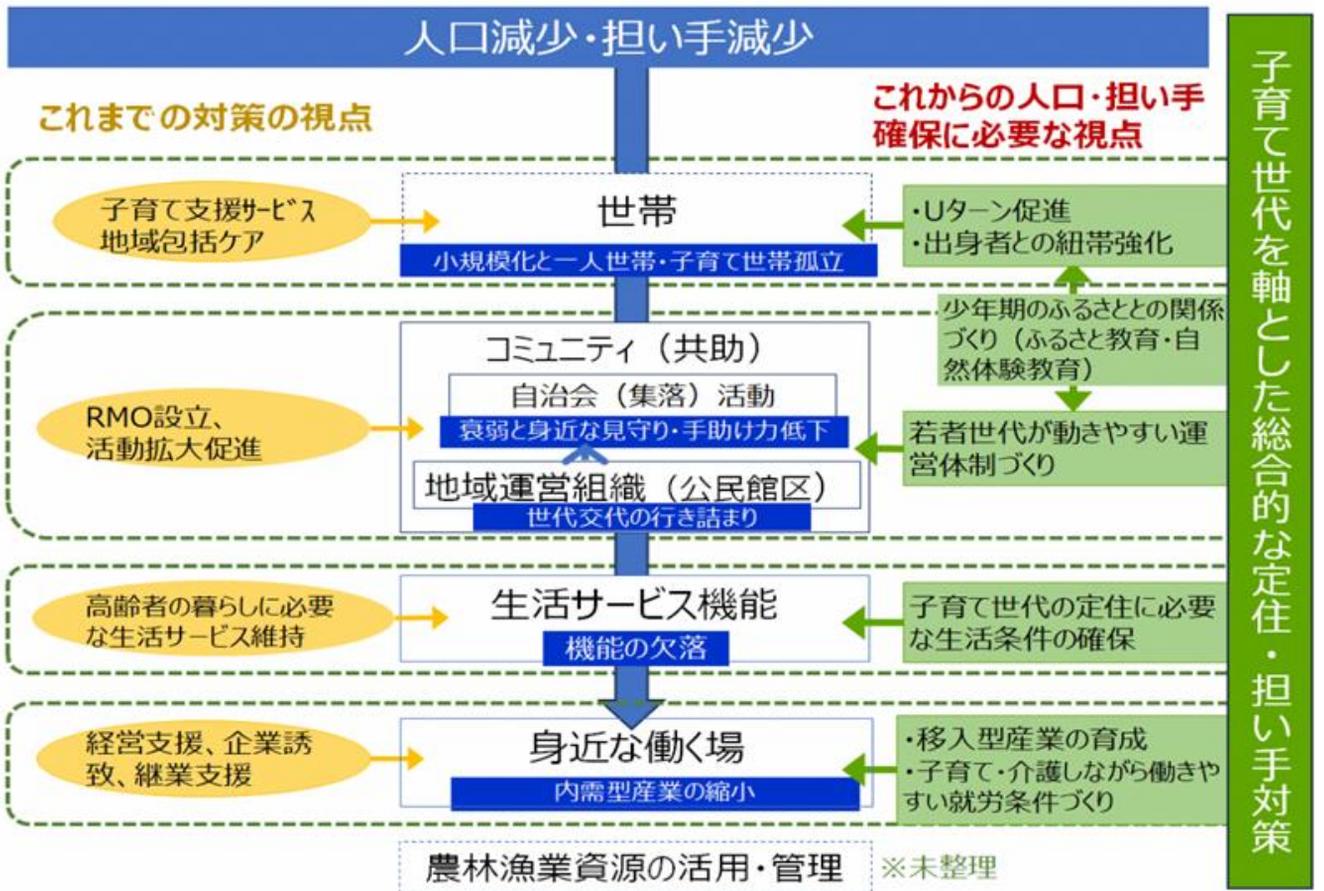
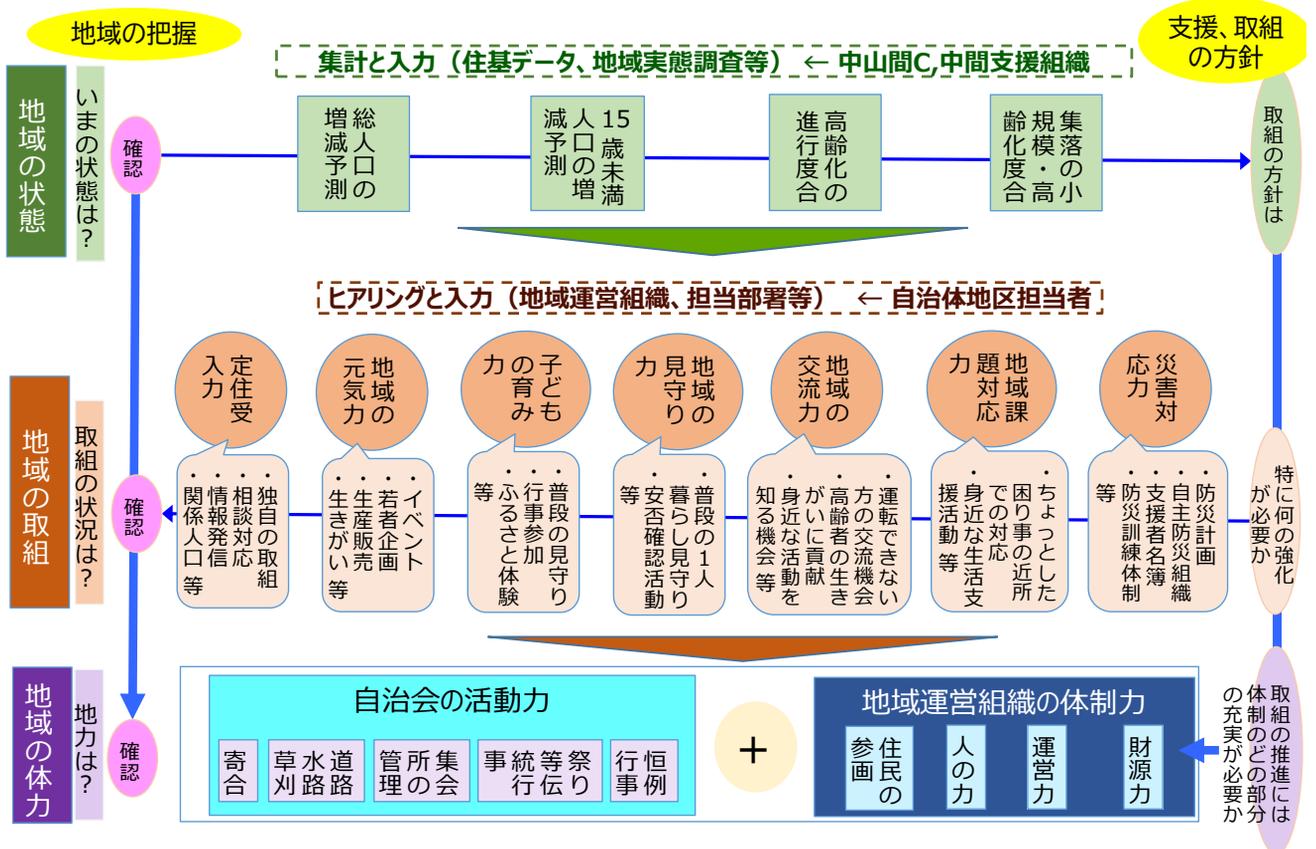


図3 地域アセスメントシートによる地域の状態把握の内容と流れ



データは毎年更新→ 更新後、地域(状態・取組・体力)の変化、取組の成果・課題を確認